

京都府電子納品ガイドライン（土木設計業務等）  
（案）

平成20年 8月  
京都府建設交通部

# 目次

1. 京都府電子納品ガイドライン（土木設計業務等）の取り扱い	1
2. 電子納品の定義と基準	2
2.1 電子納品の定義	2
2.2 準拠する要領・基準	2
3. 設計業務等の電子納品	3
3.1 電子納品の対象範囲及びファイル形式	3
3.2 成果の提出	5
3.3 成果の提出時期	6
3.4 事前協議・指示事項	8
3.5 書類検査について	13
4. 運用上の注意事項	15

## 1. 京都府電子納品ガイドライン（土木設計業務等）の取り扱い

本ガイドラインは、電子納品の実施案件に関する京都府としての運用をとりまとめたものである。本ガイドラインでは、国土交通省策定の各電子納品要領（案）等（以下、国要領（案）とする）を補完し、受発注者間における事前協議の内容やデータ作成の取り決め等、本府における電子納品を円滑に実施するための特記事項をとりまとめた。

なお、電子納品の進展に応じて、本ガイドラインの見直しを順次図っていく予定である。

また、国土交通省との取扱いに差違がある代表的な事項は、次のとおりとなっている。

表1 京都府と国土交通省における取扱いの差違

項目	取扱い		定められている国要領（案）	京都府における目的等
	京都府	国土交通省		
業務概要書の提出	パワーポイントで作成・提出	なし		業務内容の把握補助 検査時の概要説明
業務計画書及び 打合せ協議簿の提出	報告書の一部として取り扱う。	なし	（事前協議ガイドラインに一部協議事項と定められている。）	協議事項の軽減
CADデータファイル形式	SXF（SFC）	SXF（P21）	CAD製図基準（案）	データ容量の縮減
図面ファイルにおける 線種の扱い	3種類以上の太さが存在して良い。	なし	CAD製図基準（案）	
測量成果の基準点座標 データ	JSIMAファイル（SIM）を認める。	認めていない。		
DVD-Rによる納品	協議により認める。	認めていない。		
電子化が非効率な資料	電子納品の対象外	協議事項	電子納品要領（案）	受注者の負担軽減
CD-Rのラベル	ラベル印刷したものの（シール）の貼付は不可	認めている。	電子納品要領（案）	CD-Rの劣化軽減
成果品部数	CD-R 2部 紙成果1部	CD-R 2部	特記仕様書等	検査時間の短縮 受注者の照査時間短縮
検査	PCの操作は受注者が行う。 当面の間は、仮成果（フラッシュメモリ等）での受検を認める。	なし		検査時間の短縮 受注者の負担軽減

## 2. 電子納品の定義と基準

### 2.1 電子納品の定義

電子納品とは、調査、設計、工事などの各業務の最終成果や管理情報を電子データで納品することをいう。本ガイドラインでいう電子データとは、国要領(案)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。

### 2.2 準拠する要領・基準

本府における電子納品の実施にあたっては、表2に示す国要領(案)等に準拠し、成果品の作成及び電子納品を行うものとする。

なお、電気通信設備・機械設備工事・官庁営繕事業・港湾事業に関する業務を実施する場合は、発注者と電子納品の方法等を協議するものとする。

また、国要領(案)は、当初契約時点で最新のものを適用することとするが、電子納品支援ソフト等の改定が間に合わない場合に限り、受発注者間の協議によりそれ以前の国要領(案)でも対応できるものとする。当初契約後に新しい国要領(案)が定められても、原則、当初契約時点での国要領(案)に基づき、電子納品を実施することとする。

国要領(案)は、国土交通省技術政策総合研究所のホームページより入手することが可能である。

表2 国要領(案)等

国要領(案)	発行月	摘要	入手先
土木設計業務等の電子納品要領(案)	H16.6 (H20.5)*	業務成果物の電子納品全体に関する要領	国土交通省国土技術政策総合研究所 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/">http://www.cals-ed.go.jp/</a>
測量成果電子納品要領(案)	H16.6	測量成果を電子納品する際の仕様	
地質・土質調査成果電子納品要領(案)	H16.6	地質調査結果を電子化する際の要領	
CAD製図基準(案)	H16.6 (H20.5)*	電子図面等を作成する際の基準	
デジタル写真管理情報基準(案)	H18.1 (H20.5)*	電子写真を作成する際の基準	
電子納品運用ガイドライン(案) 【業務編】	H17.8	業務の電子納品全体に関する運用	
CAD製図基準に関する運用ガイドライン(案)	H17.8	電子図面等を作成する際の運用	
電子納品運用ガイドライン(案) 【測量編】	H18.9	測量成果を電子納品する際の運用	
電子納品運用ガイドライン(案) 【地質・土質調査編】	H18.9	地質・土質調査成果を電子納品する際の運用	

H20.8現在

\*平成20年5月発行の要領・基準は、平成21年1月以降に契約を締結する土木設計業務等から適用する。(国土交通省と同様の取扱い)

### 3. 設計業務等の電子納品

#### 3.1 電子納品の対象範囲及びファイル形式

京都府における土木設計業務等の電子納品対象範囲は、表3のとおりとする。

原則、各業務（設計、測量、地質調査）において全てを対象とするが、建物調査等業務委託においては、事前に受発注者間で協議のうえ、業務の一部を対象外としても良い。

なお、国要領(案)で定められている特記仕様書は、当面の間、対象としない。

表3 電子納品の対象範囲

表3-1 設計業務

国要領(案)等	電子納品対象書類	ファイル形式	フォルダ名称	策定
協議事項	業務概要書(注1)	PPT	ルート	
土木設計業務等の 電子納品要領(案)	報告書 業務計画書(チェックシート含む) 打合せ協議簿(注2)	PDF	REPORT	H16.6
	報告書オリジナル 業務計画書オリジナル (チェックシート含む) 打合せ協議簿オリジナル (注2)	DOC, JTD, XLS, PDF(注3)	REPORT/ORG	
デジタル写真 管理情報基準(案)	写真台帳	JPEG	PHOTO/PIC	H18.1
	参考図	JPEG, TIFF	PHOTO/DRA	
CAD製図基準(案)	設計図面	SXF(SFC)	DRAWING	H16.6

表3-2 測量業務

国要領(案)等	電子納品対象書類	ファイル形式	フォルダ名称	策定
協議事項	業務概要書(注1)	PPT	ルート	
測量成果電子納品要領 (案)	業務計画書 実施報告等(注4)	オリジナル	DOC	H16.6
	協議書(注5)	PDF	DOC	
	測量記録	PDF, DM, TXT, SIM(注6)	SURVEY/* /WORK	
	測量成果	PDF, DM, SFC TXT, SIM(注7)	SURVEY/* /DATA	
	その他	PDF, DM, TXT, SIM	SURVEY/* /OTHERS	

表3-3 地質・土質調査

国要領(案)等	電子納品対象書類		ファイル形式	フォルダ名称	策定
協議事項	業務概要書(注1)		PPT	ルート	
土木設計業務等の 電子納品要領(案)	報告書 業務計画書(チェックシート含む) 打合せ協議簿(注2)		PDF	REPORT	H16.6
	報告書オリジナル 業務計画書オリジナル (チェックシート含む) 打合せ協議簿オリジナル (注2)		DOC, JTD, XLS, PDF(注3)	REPORT/ORG	
デジタル写真 管理情報基準(案)	現場写真		JPEG	PHOTO/PIC	H18.1
	参考図		JPEG, TIFF	PHOTO/DRA	
地質・土質調査成果 電子納品要領(案)	ボーリング	ボーリングデータ	XML	BORING/DATA	H16.6
		柱状図	PDF	BORING/LOG	
		簡略柱状図	SXF(SFC)	BORING/DRA	
	地質平面図、地質断面図		SXF(SFC)	DRAWING	
	コア写真		JPEG	BORING/PIC	
	土質試験及 び地盤調査	電子データシート	PDF	BORING/TEST	
		交換用データシート	オリジナル	BORING/TEST	
土質試験結果 一覧表データ		XML	BORING/TEST		

(注1) 業務概要書は京都府が独自で定めるものである。業務の流れが分かる内容とし、簡潔(10頁程度)にまとめたものとする。

なお、ファイル名は、「OUTLnn.PPT」として、フォルダに入れず(ルート直下)に格納すること。(管理ファイルへの記入は不要)

(注2) 業務計画書及び打合せ協議簿は、国要領(案)で特に定めは無いが、京都府では報告書の一部として納品の対象とする。

なお、ファイル名は、PDFファイルを「REPORTnn.PDF」としREPORTフォルダに格納し、オリジナルファイルを「REPnn\_mm.XXX」としてREPORT/ORGフォルダに格納すること。ファイル名のnnは、業務計画書、報告書、打合せ協議簿の順に連番とする。

例) 業務計画書5ファイル、報告書15ファイル、打合せ協議簿5ファイルの場合

REPORT01.PDF ~ REPORT05.PDF …業務計画書

REPORT06.PDF ~ REPORT20.PDF …報告書

REPORT21.PDF ~ REPORT25.PDF …打合せ協議簿

(注3) 国要領(案)では、書類ファイルについては、『オリジナルファイル形式は監督職員と協議の上決定する。』となっているが、京都府では、原則、JTD(一太郎形式)・DOC(ワード形式)・XLS(エクセル形式)の3形式とし、それ以外の場合は、PDFに変換するものとする。

(注4) 業務計画書、実施報告等は、ファイル名をSUVRPnnn.XXXとし、DOCフォルダに格納する。ファイル名のnnnは、業務計画書、実施報告等の順に連番とする。

(注5) 協議書は、ファイル名をMEETSnnn.PDFとし、DOCフォルダに格納する。

(注6) 測量成果の基準点座標データについては、有限責任中間法人日本測量機器工業会が定めるJSIMA共通フォーマット形式のSIMファイルについても、認めるものとする。

(注7) 縦横断図は、SXF(SFC)により作成するものとする。

平面図については、原則、拡張DM形式により作成するものとするが、協議によりSXF(SFC)による作成も認める。ただし、平面図をSXF(SFC)により作成する場合は、図枠、等高線、中心線等はCAD製図基準(案)に基づき作成するものとする。

### 3.2 成果の提出

電子納品成果は、CD-Rに納めた電子データを2部提出するとともに、従来通りの紙ベースの製本版1部を納品するものとする。なお、DVD-Rによる納品も協議により認められた場合は、可能とする。DVD-Rにデータを記録する(パソコンを使って記録する)際のファイルシステムの論理フォーマットは、UDF(UDF Bridge)とする。

当面の間、電子媒体は副版として位置づけ、従来方式の「紙」による報告書を提出するものとする。

紙媒体については、金文字製本等は不要で、簡易なファイル綴じで良いものとする。なお、受注者が成果品の照査を行った際のメモ書き等が残っていても可とする。

また、図面類に関しては、紙媒体の成果品と一緒に1部を原寸で提出すること。また、縮小版等の定めがある場合は、別途提出すること。

なお、マイラー等の原図に関しては、原則として提出を必要としない。

紙図面SXF(SFC)については、必ず、SXFブラウザにより印刷するものとし、SXF(SFC)以外のファイルから印刷したものは認めない。

納品された電子媒体(CD-R)は、下記により保管管理を行う。

- ・電子成果品(正・副)は、各公所にて保管管理する。
- ・データは、必ず指導検査課の指定するフォルダに保存する。

CD-Rのフォーマットは、ISO9660フォーマット(レベル1)とする。

CD-Rには、以下のような情報を記載する。

なお、情報の記載には、直接印刷、もしくは油性フェルトペンでの記載のみとし、ラベル印



# 設計業務等成果品納品書（電子媒体含む）

平成 年 月 日

（監督職員）様

受注者（住所）

（会社名）

（管理技術者等氏名）

下記のとおり、設計業務等成果品を納品します。

記

業務名称：

業務番号：

TECRIS登録番号：

納品理由：

理由例) 1. 完成のため

2. 発注者から成果品の に不備の指摘があったため

成果品一覧表

成果品名	納品数量		作成年月日	備考
	紙	電子		
例) 業務計画書	1	2		

一部修正があった場合は、必ず備考欄に修正したファイル名を記載すること。

### 3.4 事前協議・指示事項

業務着手時には、業務実施期間中における混乱を避けるため、国要領（案）の内容を熟知すると共に、以下の項目について受発注者間で事前に協議し、協議結果を事前協議チェックシート（以下、チェックシートとする）に取りまとめ、合意を図るものとする。

- (1) 成果品の管理項目
- (2) 書類作成ソフトウェア
- (3) 電子化が非効率な書類等の取り扱い
- (4) 測量ファイルの取り扱い
- (5) 図面ファイルの取り扱い
- (6) 写真ファイルの取り扱い

国要領（案）は、電子納品に係る全ての事項を規定しているものではなく、受発注者間で取り決めるべき事項がある。また、電子納品導入初期でもあり、受発注者双方ともに業務実施中における混乱を招く恐れがあるため、本ガイドラインでは、事前協議事項を別添のチェックシートによって確認しながら進めるものとする。

協議結果を取りまとめたチェックシートは、業務計画書の付属資料として提出するものとする。

#### (1) 成果品の管理項目

成果品の電子媒体に格納する業務管理ファイル（INDEX\_D.XML）に記入する業務管理項目の内、「設計書コード」及び「契約番号」については、業務着手にあたって発注者が指示する。（発注者は、チェックシートに設計書コード等を記入してから受注者と事前協議を実施する。）

##### 1) 設計書コード

発注機関毎に固有の番号として発注機関の指示に従い記入する。

京都府において業務番号とは別に、業務管理ファイルへの記入用としての設計書コードを、事務所番号（半角2桁）+年度（半角2桁）+事業目コード（半角3桁）+箇所決定番号（半角6桁）+種別番号（半角2桁、設計業等は02）+枝番（半角2桁）と定める。

なお、複数番号がある場合は、代表的な番号を一つとする。

また、数字は全て半角とする。

例 05200560488020101

##### 2) 契約番号

業務管理項目のうち、「予備」については、将来保管管理と他システムとの連携等に必要となる契約番号を独自に追加する。

なお、契約番号は、事務所番号（半角2桁）+施工番号（半角9桁）（発注者が使用している事業執行支援システムが起工時に発番する番号）とする。

例 05417740001

また、事務所番号については次のとおりとする。

表1 事務所番号

公所名	旧公所	番号
本庁		00
京都	京都	01
乙訓	乙訓	02
山城北	宇治、田辺	03
山城南	木津	04
南丹	亀岡、園部、周山	05
中丹東	綾部、舞鶴	06
中丹西	福知山	07
丹後	宮津、峰山	08
大野ダム	大野ダム	11
港湾	港湾	12
その他		99

<参考> 流域下水道事務所「13」、府営水道事務所「14」、道路公社「15」

【参考 INDEX\_D.XML記入例】

XMLフォーマットデータは、電子納品作成支援ソフト等を使用して作成することができる。XMLフォーマットデータの例を参考に示す。

```

<?xml version="1.0" encoding="Shift_JIS" ?>
<!DOCTYPE gyomodata (View Source for full doctype...)>
- <gyomodata DTD_version="03">
- <基礎情報>
  <メディア番号>1</メディア番号>
  <メディア総枚数>1</メディア総枚数>
  <適用要領基準>土木200406-01</適用要領基準>
  <報告書フォルダ名>REPORT</報告書フォルダ名>
  <報告書オリジナルファイルフォルダ名>REPORT/ORG</報告書オリジナルファイルフォルダ名>
  <図面フォルダ名>DRAWING</図面フォルダ名>
</基礎情報>
- <業務件名等>
  <業務実績システムバージョン番号>4.0</業務実績システムバージョン番号>
  <業務実績システム登録番号>3000497558</業務実績システム登録番号>
  <設計書コード>05200560488020101</設計書コード>
  <業務名称> 線道路改良1業務委託</業務名称>
- <住所情報>
  <住所コード>26401</住所コード>
  <住所>京都府船井郡園部町 </住所>
</住所情報>
  <履行期間-着手>2008-06-23</履行期間-着手>
  <履行期間-完了>2008-12-20</履行期間-完了>
</業務件名等>

```

発注者指示

発注者指示

```

- <場所情報>
  <測地系>00</測地系>
- <境界座標情報>
  <西側境界座標経度>1352839</西側境界座標経度>
  <東側境界座標経度>1352850</東側境界座標経度>
  <北側境界座標緯度>0350624</北側境界座標緯度>
  <南側境界座標緯度>0350615</南側境界座標緯度>
  </境界座標情報>
  </場所情報>
- <発注者情報>
  <発注者機関コード>22601999</発注者機関コード>
  <発注者機関事務所名>京都府 土木事務所</発注者機関事務所名>
  </発注者情報>
- <受注者情報>
  <受注者名> コンサルタント株式会社</受注者名>
  <受注者コード>0000000 </受注者コード>
  </受注者情報>
- <業務情報>
  <主な業務の内容>1</主な業務の内容>
  <業務分野コード>1414097</業務分野コード>
  <業務キーワード>橋梁設計</業務キーワード>
  <業務キーワード>護岸工設計</業務キーワード>
  <業務キーワード>架設桁架設</業務キーワード>
  <業務キーワード>仮設道路</業務キーワード>
  <業務キーワード>河川協議資料</業務キーワード>
  <業務概要>本業務は、道路改良工事に伴い、園部川と交差する2箇所の橋梁の詳細設計である。道路条件がすでに計画済みであるため、橋梁計画で道路計画の大きな見直しが生じないように十分考慮して設計を実施する。河川計画は、園部川の将来計画が存在するため考慮して設計を行う。河川の瀬替えを行い、下部工はオープン掘削により施工する。上部工は橋台背面よりトラッククレーンによる一括架設で行う。</業務概要>
  </業務情報>
  <予備>05417740001</予備>
  <ソフトウェア用TAG> (国交省設計版) Ver . </ソフトウェア用TAG>
  </gyomodata>

```

発注者指示

## (2)書類作成ソフトウェア

業務着手時に、書類作成に使用する一般的なソフトウェアの種類・バージョンについて協議を行い、その結果を事前協議チェックシートに記入の上、書類データを作成するものとする。

なお、書類データを作成するときの注意点として、次のことを遵守すること。

- ・各ファイルサイズの上限は10MBまでとし、それを越える場合は、章や編等で分割し、10MB以内とすること。

## (3)電子化が非効率な書類等の取り扱い

スキャンが必要な次の資料等については、電子納品の対象としない。

- ・紙でしか入手できない図面
- ・カタログ

## (4)測量ファイルの取り扱い

測量成果の作成については、「測量成果電子納品要領(案)」に基づいて作成し、納品することを基本とする。

「測量成果電子納品要領(案)」に該当しない工種の取り扱いについては、受発注者で協議し取り決めるものとする。

## (5)図面ファイルの取り扱い

図面の作成については、「CAD 製図基準(案)」に基づいてCAD データを作成し、納品することを基本とする。

「CAD 製図基準(案)」に該当しない工種の取り扱いについては、受発注者で協議し取り決めるものとする。

### 1) CADデータ交換フォーマット

本府においてはSXF(SFC)形式による納品とする。

なお、図面SXF(SFC)ファイルは、必ず、SXFブラウザにより印刷し、確認した上で、納品するものとする。

また、SXFフォーマットのレベルは、「SXF Ver2.0 レベル2 以上」とする。

### 2) ファイル名

CADデータのファイル名は、半角8文字で以下の原則に従うものとしている。

CADデータのファイル命名規則； .拡張子

半角英数字1文字：ライフサイクル(S、D)

半角英数字1文字：整理番号(0~9、A~Z)

半角英数字2文字：図面種類(Ex、平面図PL)

半角英数字3文字：図面番号(001~999)

半角英数字1文字：改訂履歴(0~9、A~Y、最終はZとする)

上記のうち、整理番号については、次の扱いを基本とする。

表5 整理番号

業務項目	整理番号	内容
設計業務	0	基本計画
	1	概略設計
	2	予備設計
	3	詳細設計
	4	その他
土質調査	5	簡略柱状図
	6	地質平面図
	7	土質・地質断面図
	8	その他
測量業務	9	基準点測量
	A	路線測量
	B	河川測量
	C	用地測量
	D	その他

### 3) 表題欄

#### ア) 表題欄の位置

表題欄は、図面の右下隅輪郭線に接して記載することを原則とする。

#### イ) 記載事項

表題欄の記載事項は、以下の項目を標準とする。ただし、これにより難しい場合は、別途基準等にて定めることで、その一部を変更・追加できるものとする。

- ( 工事名 ) 工事名を記載する。(道路名又は河川名も記載すること。)
- ( 工事番号 ) 工事番号を記載する。(業務番号を入れるかまたは空欄とするかを、監督職員と協議すること)
- ( 施工箇所 ) 施工箇所を記載する。
- ( 図面種類 ) 図面の種類を記載する。
- ( 縮 尺 ) 紙出力する際の縮尺を記載する。
- ( 図面番号 ) 図面番号を記載する。

#### ウ) 表題欄の様式

表題欄の寸法及び様式は、図1を標準とする。

		80
		20      60
70	20	工 事 名      王美地方道上和成線 道路新設改良工事
10		工 事 番 号      山北17道新第70号の1の1
10		施 工 箇 所      福壽郡井手町大字多賀地内
10		図 面 種 類      平 面 図
10		縮   尺              1 : 5 0 0
10		図 面 番 号      1 葉之内 1

図1 表題欄の様式

#### 4) 平面図

平面図は、次ライフサイクルでの再利用性、将来のGIS への活用等を考慮して、「縮尺」及び「測地座標系」の設定を行うものとする。

#### 5) 線種に関する取り扱い

CAD製図基準(案)における次の線種、文字に関することについては、協議しなくても良いものとする。

- ・ 基準(案)では1レイヤ1線種となっているが、見えない部分の形を示す線、境界線、想像線等が必要な場合は、同一レイヤに複数の線種を使用しても良い。
- ・ 基準(案)では線の太さを3種類(輪郭線は別)と定義されているが、表現が難しい等の問題があるため、3種類以上の太さが存在して良い。(設計業務で積極的に使用するものではない)
- ・ 文字のフォントサイズについては、基準(案)で定めるサイズ以外に、公共測量作業規程で定める文字高さも存在して良い。(設計業務で積極的に使用するものではない)

#### (6) 写真ファイルの取り扱い

調査等で撮影する写真データを写真資料として納品する場合は、「デジタル写真管理情報基準(案)」に準拠して、成果品を作成するものとする。

デジタル写真の撮影にあたっては、有効画素数120万画素(1,280×960Quad-VGA)程度を標準とし、黒板の文字等の内容が判読できる精度を確保するものとする。

また、記録形式はJPEGとし、圧縮率(撮影モード)については、最高画質を(圧縮率が最も低いモード)を基本とする。なお、これによりがたい場合は、監督職員と協議の上決定する。

また、写真データは、フィルムをデジタル写真に取り込む場合も同じ扱いとする。

なお、次の写真は、デジタル写真管理情報基準(案)の対象外とする。

- ・ 計画・設計業務等の報告書中に引用される写真
- ・ 景観設計等において、修正・編集することが前提となっている写真(イメージデータ)
- ・ 土質調査のコア写真(地質・土質調査成果電子納品要領(案)に従うこと)

### 3.5 書類検査について

成果品の書類検査は、電子データで検査を行うことを原則とするが、紙媒体による検査についても補完として実施する。

なお、検査時は、受発注者が電子納品に慣れるまでの当面の間、仮成果(CD-R以外のフラッシュメモリ等でも可とする。)で行うものとし、検査完了後、電子媒体での提出するものとする。

#### (1) 仮成果のチェック

成果品の書類検査前までに、受注者及び監督職員は、電子成果品が京都府策定の平成20年度土木工事等電子納品マニュアル(案)等に沿って作成されているか次のチェックを行う。

##### ウィルスチェック

ウィルス対策ソフトによる電子成果品に保存されているファイルのウィルスチェック

##### XML ファイル等のチェック

国土交通省「電子納品チェックシステム」及び京都府策定の平成20年度土木工事等電子納品マニュアル(案)等に基づいているかをチェック

【参考】国土交通省「電子納品チェックシステム」

<http://www.cals-ed.jp>

なお、次のエラーについては、問題ないものとして取り扱うこととする。

- ・協議事項に伴うエラー
- ・CADレイヤーに関するエラー（SXF（SFC）はチェック出来ないため）
- ・業務概要書に伴うエラー

異常が認められた場合、発注者は、受注者へチェックシステムが出力するエラーリスト等をもとに指示するとともに電子成果品を返却する。

受注者は、速やかに不備を修正して再度提出を行うものとする。

(2)電子検査の実施方法

検査時における書類等の閲覧は、受注者が使用した電子納品支援ソフトのビューワーを使用するものとし、操作も原則、受注者が行うものとする。

特別なソフトウェアを使用する場合には、機器（PC等）を含めて受注者により準備を行うこととする。

(3)本成果の提出

受注者は、検査時に修正等の指示があれば速やかに修正を行った上で、設計業務等成果品納品書と共に電子媒体2部、紙媒体1部を提出するものとする。

(4)本成果のチェック

本成果のチェックは、発注者側で電子成果品の保管及び登録を前提に、次のチェックを行うものとする。異常が認められた場合は受注者へ電子成果品を返却する。

ウィルスチェック

アンチウィルスソフトによる電子成果品に保存されているファイルのウィルスチェック

XMLファイル等のチェック

国土交通省「電子納品チェックシステム」及び京都府策定の平成20年度土木工事等電子納品マニュアル（案）等に基づいているかをチェック

#### 4. 運用上の注意事項

##### (1) 業務実施中の書類の取り扱い

受注者は、機器の故障、盗難、災害等により、電子データの消失等に注意すると共に、バックアップ等の安全管理を適切に行うこと。

##### (2) 問い合わせ連絡先

京都府の電子納品に関する問い合わせ先は、以下のとおり

京都府建設交通部指導検査課指導担当

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL 075-414-5227(直通) FAX 075-414-5243